

上天草衛生施設組合職員の給与・定員管理等及び人事行政の運営等の状況について

令和2年10月 上天草衛生施設組合
事務 局

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の 人件費率
令和元年度	237,899千円	21,415千円	60,485千円	25.4%	25.0%

(注) 1 人件費とは、定期的に支給される給与費目（職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当）に退職手当や公務員共済負担金等を加えたものです。

2 人件費には特別職に支給する報酬等を含みます。

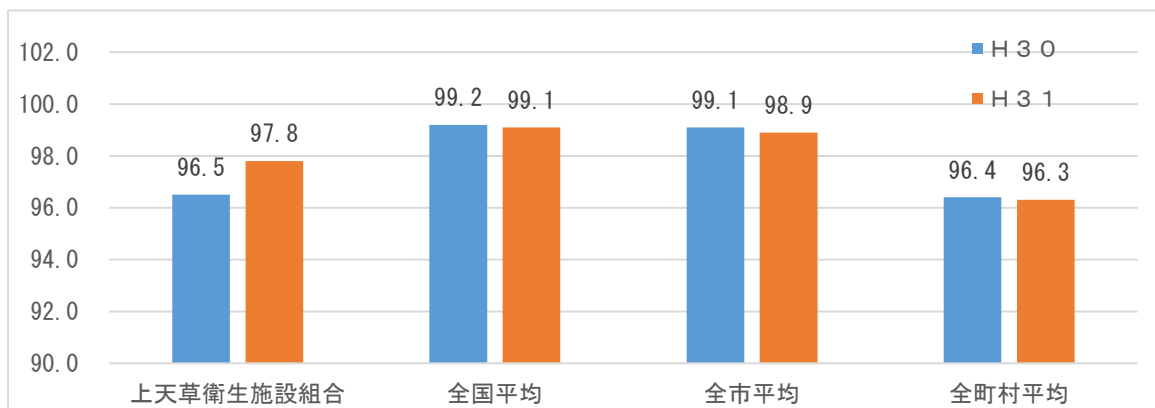
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手 当	計 B	
令和元年度	9人	29,555千円	3,367千円	11,545千円	44,467千円	4940.8千円

(注) 1 給与費には共済費及び特別職に支給する報酬を含みません。また、職員手当に退職手当及び児童手当は含みません。

2 職員数は、令和元年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	職員数	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
事 務 局	3 人	48.9 歳	338,633 円	367,000 円
衛生センター	8 人	33.6 歳	236,425 円	261,716 円
全 職 員	11 人	37.8 歳	264,300 円	290,429 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、通勤手当、時間外手当などの諸手当の額を合計したものの平均です（令和2年4月支給額平均）。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	上天草衛生施設組合	熊 本 県	国
大 学 卒	182,200 円	188,700 円	182,200 円
高 校 卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
大 学 卒	— 円	— 円	— 円
高 校 卒	206,300 円	240,700 円	281,800 円

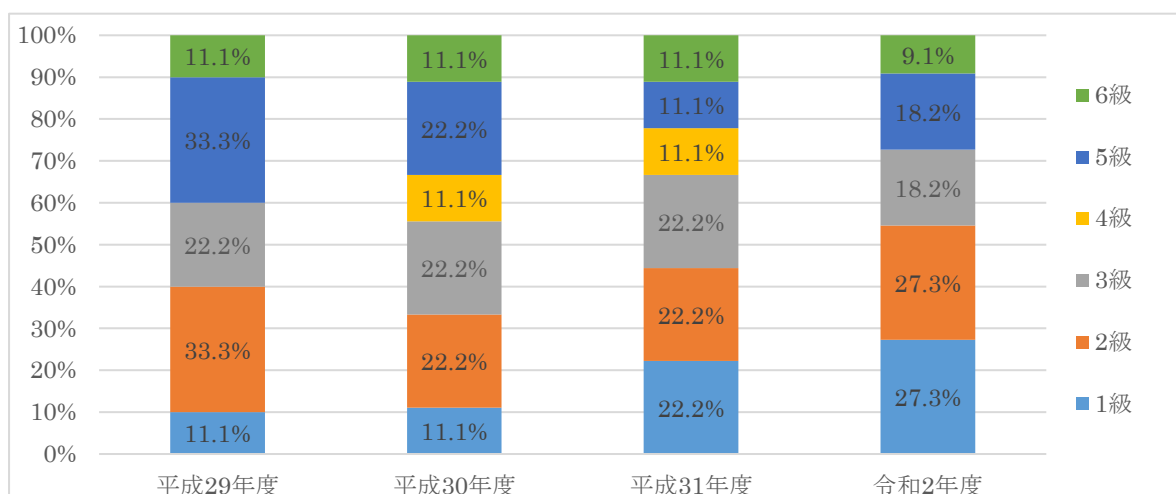
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の 給料月額	最高号給の 給料月額
6 級	事 務 局 長	1 人	9.1%	319,200 円	410,200 円
5 級	事務局長・所長・ 事務局次長・主幹	2 人	18.2%	289,700 円	393,000 円
4 級	所長・事務局次長 主 幹・係 長	0 人	0%	264,200 円	381,000 円
3 級	係長・参事 ・主任技師	2 人	18.2%	231,500 円	350,000 円
2 級	主事・技師	3 人	27.3%	195,500 円	304,200 円
1 級	主事・技師	3 人	27.3%	146,100 円	247,600 円

(注) 1 上天草衛生施設組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

全職員を対象とした人事評価を実施しているが、職務の性質上評価が困難なため、昇給に活用していない(活用予定時期未定)。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上天草衛生施設組合	熊本県	国
1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,398千円	1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,718千円	1人当たり平均支給額 (平成30年度) -千円
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分
(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職務上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 10~25%

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況

全職員を対象とした人事評価を実施しているが、勤勉手当の成績率運用に活用していない。

(2) 退職手当 (令和2年4月1日現在)

上天草衛生施設組合			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.079月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	

(3) 地域手当

支給対象職員なし

(4) 特殊勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	448 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	89 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度決算）	55.6%		
手当の種類（手当数）	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	衛生センター職員	一般廃棄物処理の作業（危険作業及び不快作業における作業）に直接従事した職員	日額 400 円

(5) 時間外勤務手当（令和元年度決算）

支給実績	451 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額	64 千円

(6) その他の手当（令和元年度決算）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R1 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (R1 年度決算)
扶養手当	○扶養親族のある職員に支給 ○配偶者 6,500 円、扶養親族 6,500 円～10,000 円 ○加算措置：16～22 歳までの間にある子 1 人につき 5,000 円加算	同じ		852 千円	170,400 円
住居手当	○借家は家賃額に応じた額を支給（28,000 円を限度）	同じ		111 千円	55,750 円
通勤手当	○通勤のために、交通機関や交通用具を利用している通勤距離が片道 2km 以上である職員に支給	同じ		783 千円	87,055 円
管理職手当	○管理又は監督の地位にある職員に支給 事務局長：30,000 円 所 長：30,000 円	同じ		720 千円	360,000 円

5 特別職の報酬等の状況（令和元年 4 月 1 日現在）

区 分	組 合 長	副組合長	議 長	副 議 長	議 員	監査議員	識見監査委員
報酬年額	95,000 円	70,000 円	61,000 円	55,000 円	51,000 円	40,000 円	51,000 円

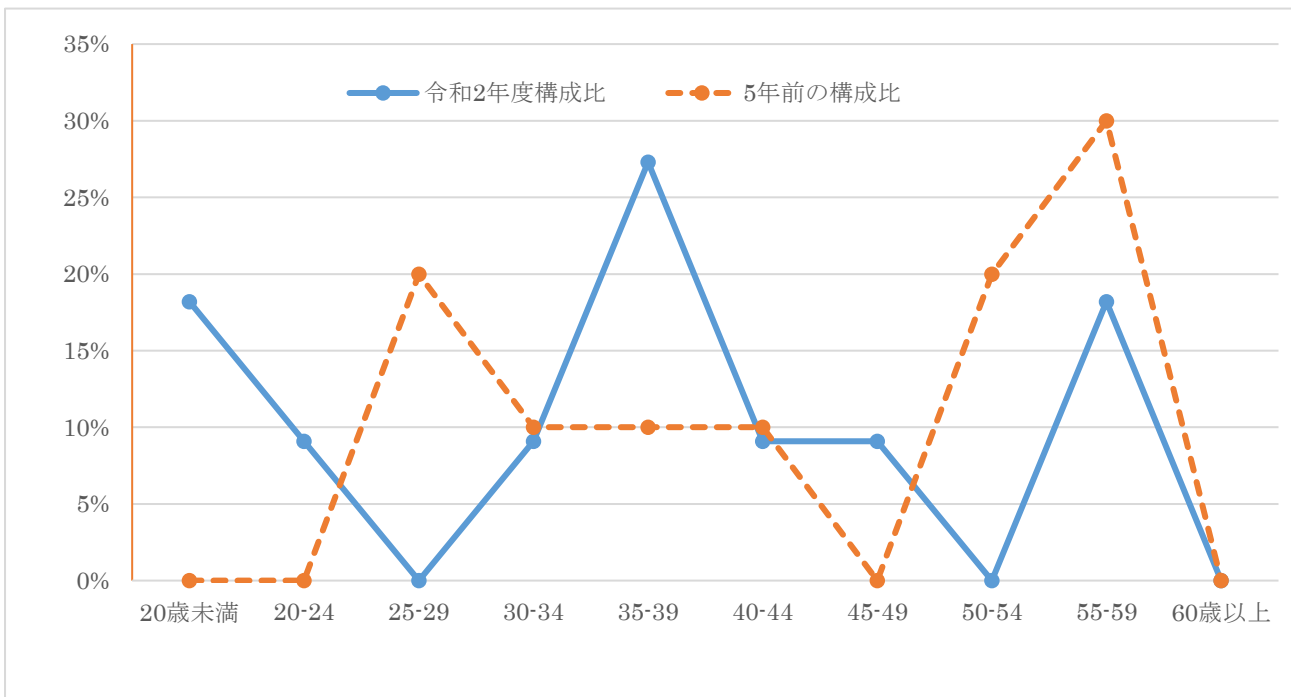
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

区 分 部 門		職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由
		平成31年	令和2年		
一般行政部門	事務局	3	3	0	—
	衛生センター	6	8	2	条例で定める職員定数の充足
計		9(12)	11(12)	2	—

(注) () 内は、条例で定める職員定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	合計
職員数	2人	1人	0人	1人	3人	1人	1人	0人	2人	0人	11人

(3) 職員の任免の状況

採用状況(各年4月1日現在)		退職等の状況(各年3月31日現在)			
採用者		定年退職	早期退職	普通退職	その他(免職)
平成30年度	0人	1人	0人	0人	0人
令和元年度	1人	0人	0人	0人	0人
令和2年度	2人	2人(予定)	-	-	-

(注) 退職等の状況は、各年4月1日から翌年3月31日までの1年間の状況です。

7 職員の分限処分及び懲戒処分の状況（令和元年度）

区 分	分 限 処 分					懲 戒 処 分				
	免職	休職	降任	降級	計	免職	停職	減給	戒告	計
処分者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(注) 1 分限処分とは、職員がその職務を十分に果たすことができない場合に行う処分で、公務能率の維持を目的としています。

2 懲戒処分とは、職員の法律違反などの一定の義務違反に対する責任を問うための処分で、公務における規律と秩序維持を目的としています。

8 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間の状況

区 分	1週間の勤務時間	1日の勤務時間	勤務時間	週休日
一般行政職員	38時間45分	7時間45分	8:30~17:15	土曜日及び日曜日

(2) 職員の休暇制度の概要

休暇の種類		付与要件	付与日数
年次有給休暇		職員の請求時	年20日を限度に付与
病気休暇		職員の負傷、疾病による療養	必要と認められる期間（90日以内）
特 別 休 暇 （ 主 な も の ）	公民権行使のための休暇	選挙権その他公民としての権利を行使する場合	必要と認められる期間
	骨髄移植のための休暇	骨髄検査のための検査、入院等	必要と認められる期間
	結婚休暇	職員が結婚する場合の結婚式、旅行その他の行事等	連続する5日以内
	産前休暇	8週間（多胎妊娠の場合14週間）以内に出産する予定である場合	出産の日までの請求した期間
	産後休暇	女性職員が出産した場合	出産日の翌日から8週間
	育児時間休暇	生後満3年に達しない子を育てる場合	1日2回各々30分
	生理休暇	職員が生理日の就業が困難である場合	連続する2日以内
	配偶者出産休暇	職員の妻が出産する場合	2日以内
	子の看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子を看護する場合	年5日以内
	親族の死亡休暇	職員の親族が死亡した場合	親族に応じて1日~7日
	父母追悼のための休暇	職員の父母の追悼のための特別な行事	1日以内
	夏季休暇	7月から9月までの期間内における休暇	3日
	災害時による住居復旧等のための休暇	地震、水害、火災その他の災害により現住居が滅失し、又は損壊した場合の復旧作業等	連続する7日以内
無 給 休 暇	介護休暇	配偶者、父母、子等の介護をする場合	介護を必要とする一の継続する状態ごとに、連続する6月の期間内において必要と認められる期間
	組合休暇	許可を得て職員団体の業務に従事する場合	年30日以内

(3) 休業等の取得状況

種類	内容	取得状況(令和元年度)	
		男性	女性
育児休業	職員が3歳未満の子を療育する際に、承認を受けて職務に従事しないことができる制度	0人	1人
部分休業	職員が小学校就学の始期に達するまでの子を養育するために、承認を受けて勤務時間の一部について職務に従事しないことができる制度	0人	0人

9 職員のサービスの状況

(1) サービスの原則

地方公務員には、全体の奉仕者として守らなければならない義務が定められています。その内容は次のとおりです。

- ①法令等及び上司の職務上の命令に従う義務
- ②信用及び名誉を守る義務
- ③秘密を守る義務
- ④職務に専念する義務
- ⑤一定の政治的行為を行わない義務
- ⑥争議行為等を行わない義務
- ⑦営利企業等の従事制限

10 職員の研修及び勤務成績の状況

(1) 職員研修の状況(令和元年度)

○一般研修(主なもの)

研修名	研修内容
新規採用職員研修	公務員としての自覚や心構えについての知識を養うとともに、待遇など基本的な知識や技能の習得を図る。
市町村環境担当者等研修会	環境問題に関する各種事務処理の知識を学ぶ。
危険物安全協会有明ブロック研修会	危険物施設の現状や事故防止対策について学ぶ。
一般職員2部研修	10年目の職員を対象として、職責に応じた能力等の習得を図る。
一般廃棄物処理施設協議会研修会	他の一般廃棄物処理施設を視察し、施設の現状や整備計画等情報収集及び交換を行う。

○特別教育、技能講習等

講習名	講習内容
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	関係法令や事故発生時の応急処置、事故の原因及び防止対策等知識の取得(修了試験有り)。
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	健康障害や作業環境の改善方法及び関係法令等の知識の習得(修了試験有り)。
車両系建設機械(整地等)運転者技能講習	建設機械の基礎知識(構造・機能・取扱い等)の習得及び運転実習。 (学科・実技ともに修了試験有り)

フォークリフト運転技能講習	力学及び関係法令に関する知識の習得及び運転実習。 (学科、実技ともに修了試験有り)
アーク溶接等特別教育	アーク溶接に関する基礎知識の習得及び実技講習。
有機溶剤業務従事者安全衛生教育	作業環境や保護具及び関係法令等の知識の習得。

1.1 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の健康診断の実施状況（令和元年度）

種別	対象職員
定期健康診断	人間ドック受検者以外の全職員

(2) 公務災害等の発生状況（令和元年度）

種類	件数
通勤災害	0件
公務災害	0件

(3) 職員の共済制度の状況

- ・熊本市町村職員共済組合の制度による。

(4) 職員団体への便宜供与

- ・組合数 1団体
- ・内容 組合事務所の貸与、各組合員給与からの組合費の控除